

## 平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シイエム・シー

コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 成田 克己

TEL 052-322-3351

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	3,103	△9.7	66	△81.1	88	△75.2	31	△74.2
24年9月期第1四半期	3,436	26.5	353	57.7	356	52.2	122	△7.2

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 51百万円 (△44.0%) 24年9月期第1四半期 91百万円 (△33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	14.07	—
24年9月期第1四半期	54.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	11,137	8,444	75.8
24年9月期	12,107	8,528	70.4

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 8,438百万円 24年9月期 8,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,742	1.9	611	△17.7	625	△18.5	314	△12.9	140.41
通期	15,334	2.3	1,257	2.2	1,289	0.5	640	20.7	285.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	2,243,600 株	24年9月期	2,243,600 株
25年9月期1Q	278 株	24年9月期	278 株
25年9月期1Q	2,243,322 株	24年9月期1Q	2,243,378 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、弱い動きとなっております。先行きについても、この傾向は続くと考えられるものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうものと考えられます。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注視が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,103百万円(前年同期比333百万円減、同9.7%減)、営業利益は66百万円(前年同期比286百万円減、同81.1%減)、経常利益は88百万円(前年同期比268百万円減、同75.2%減)、四半期純利益は31百万円(前年同期比90百万円減、同74.2%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## (マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における技術教育案件の減少、金融関連分野における業務支援施策案件の減少などの影響により、売上高は352百万円(前年同期比26百万円減、同7.1%減)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、医療関連分野におけるスマートデバイス対応の販促案件の増加、住宅関連分野における販促イベント案件の増加などがあり、売上高は356百万円(前年同期比159百万円増、同80.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、工作機械分野における使用説明書の案件増加があったものの、自動車関連分野において前期好調であった修理書・使用説明書について、中国を仕向地とする案件の減少のほか、予定案件の減少が大きく、売上高は1,678百万円(前年同期比337百万円減、同16.7%減)となりました。

トータルプリンティングは、修理書・使用説明書の印刷が減少し、売上高は355百万円(前年同期比90百万円減、同20.3%減)となりました。

その他については、コンビニエンスストア売上、丸星株式会社の業務委託等があり、売上高は121百万円(前年同期比8百万円増、同7.4%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,864百万円(前年同期比287百万円減、同9.1%減)、営業利益は144百万円(前年同期比271百万円減、同65.2%減)となりました。

## (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少にともない、売上高は238百万円(前年同期比46百万円減、同16.3%減)となりました。営業損失は32百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より970百万円減少し、11,137百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加が200百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少664百万円、現金及び預金の減少431百万円によるものであります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より885百万円減少し、2,693百万円(前連結会計年度末比24.7%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少418百万円、賞与引当金の減少232百万円によるものであります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より84百万円減少し、8,444百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。これは主として、利益剰余金の減少107百万円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月7日付の「平成24年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,599,731	3,168,105
受取手形及び売掛金	2,355,630	1,691,358
たな卸資産	701,788	902,373
その他	368,421	302,802
貸倒引当金	△2,772	△2,021
流動資産合計	7,022,799	6,062,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	521,970	511,821
機械装置及び運搬具(純額)	389,763	392,505
土地	1,790,655	1,790,655
その他(純額)	90,995	96,571
有形固定資産合計	2,793,384	2,791,554
無形固定資産		
のれん	961,963	916,156
その他	330,843	340,581
無形固定資産合計	1,292,806	1,256,737
投資その他の資産		
その他	1,009,588	1,037,609
貸倒引当金	△11,148	△11,148
投資その他の資産合計	998,440	1,026,460
固定資産合計	5,084,631	5,074,752
資産合計	12,107,431	11,137,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,175	804,584
未払法人税等	439,805	20,877
賞与引当金	468,920	236,842
役員賞与引当金	96,942	23,448
その他	662,715	618,007
流動負債合計	2,621,558	1,703,760
固定負債		
退職給付引当金	695,247	720,587
役員退職慰労引当金	258,291	266,154
その他	3,470	2,788
固定負債合計	957,010	989,530
負債合計	3,578,569	2,693,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	7,565,289	7,458,181
自己株式	△488	△488
株主資本合計	8,538,001	8,430,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,035	38,090
為替換算調整勘定	△31,175	△30,062
その他の包括利益累計額合計	△9,140	8,027
少数株主持分	—	5,159
純資産合計	8,528,861	8,444,080
負債純資産合計	12,107,431	11,137,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,436,438	3,103,077
売上原価	2,296,808	2,213,710
売上総利益	1,139,629	889,366
販売費及び一般管理費	786,316	822,487
営業利益	353,313	66,878
営業外収益		
受取利息	21	133
受取配当金	492	655
受取保険金	1,883	3,529
作業くず売却益	3,757	3,733
補助金収入	—	5,396
為替差益	—	6,529
その他	1,801	1,695
営業外収益合計	7,957	21,672
営業外費用		
支払利息	233	163
為替差損	2,992	—
その他	1,394	39
営業外費用合計	4,620	203
経常利益	356,651	88,347
特別利益		
固定資産売却益	866	3,363
その他	35	—
特別利益合計	901	3,363
特別損失		
固定資産売却損	—	146
投資有価証券評価損	13,281	—
特別損失合計	13,281	146
税金等調整前四半期純利益	344,271	91,564
法人税、住民税及び事業税	80,238	7,100
法人税等調整額	141,618	52,386
法人税等合計	221,856	59,487
少数株主損益調整前四半期純利益	122,414	32,077
少数株主利益	—	510
四半期純利益	122,414	31,566

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,414	32,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,622	16,054
為替換算調整勘定	△38,075	3,397
その他の包括利益合計	△30,453	19,452
四半期包括利益	91,961	51,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,961	51,142
少数株主に係る四半期包括利益	—	387

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,009	284,428	3,436,438	—	3,436,438
セグメント間の内部売上高 または振替高	217	5,110	5,328	△5,328	—
計	3,152,227	289,539	3,441,766	△5,328	3,436,438
セグメント利益または損失 (△)	415,604	△18,581	397,022	△43,709	353,313

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△43,709千円には、セグメント間取引消去2,098千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,888	238,189	3,103,077	—	3,103,077
セグメント間の内部売上高 または振替高	249	12,312	12,562	△12,562	—
計	2,865,137	250,501	3,115,639	△12,562	3,103,077
セグメント利益または損失 (△)	144,574	△32,737	111,836	△44,957	66,878

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△44,957千円には、セグメント間取引消去850千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、セグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

## (5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。